

議第 1 号議案

物価高騰に対する総合的な対策を求める意見書

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ高騰がおそいかかり、国民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けている。

現在のこうした物価高騰と国民生活の困難は、①コロナ危機で止まっていた経済活動が各国で再開され、世界的な需要増で原油の国際価格が上昇したこと、②日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇③ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇、など複合的な要因によるものである。なかでも日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安は輸入物価を押し上げ、輸入依存の高い資源価格やエネルギー価格、農産物価格を押し上げ家計を直撃している。

民間信用調査会社の帝国データバンクが4月初めに実施した調査でも、3月までの半年間に製品、サービスを値上げした企業は33%、4月以降に値上げを実施または予定している企業は43%にのぼっている。

よって政府においては、国民の暮らしと中小企業の経営を守るため、緊急の補正予算を編成し、下記の対策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイス制度の導入を中止すること。
- 2 原油価格対策として、トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げをはかること。
- 3 小麦の政府売り渡し価格を引き下げること。
- 4 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。
- 5 住民税非課税世帯に限定せず、困窮者に対する給付金を拡大すること。
- 6 年金減額を中止すること。

- 7 最低賃金を時給 1500 円に引き上げること。
- 8 大企業への内部留保税を新設し、税収増、不公平是正を図ること。
- 9 過剰米の国による全量買い上げを実施すること。
- 10 再生可能エネルギーによるエネルギー自給率向上をはかること。
- 11 円高を誘導し、輸入物価を引き上げる「異次元の金融緩和」からの抜本的転換をはかること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 日

桶川市議会議長 江 森 誠 一

令和 4 年 6 月 17 日提出

提出者 桶川市議会議員 星 野 充 生

賛成者 同 坂 本 敏 治